

# 第9 危険物規制

## 主な内容

- 危険物の規制
- 危険物施設数
- 保安体制
- 危険物製造所等の火災及び事故
- 指定数量未満の危険物、指定可燃物
- 危険物取扱者試験
- 危険物取扱者保安講習

## 第9 危険物規制

### 1 危険物の規制

危険物の規制は、危険物による災害の予防と被害の軽減を目的とした保安規制で、市町村長により規制がなされている。

### 2 危険物施設数

県内の総施設数は、平成23年3月31日現在22,297施設である。

最近5年間の危険物施設数の推移を示したのが第1図及び第1表である。危険物施設数は法令の整備された昭和35年当時に比べ約4.1倍であり、中でも取扱所の施設数が約5.1倍に増えているが、昭和62年頃をピークに減少傾向が続いている。

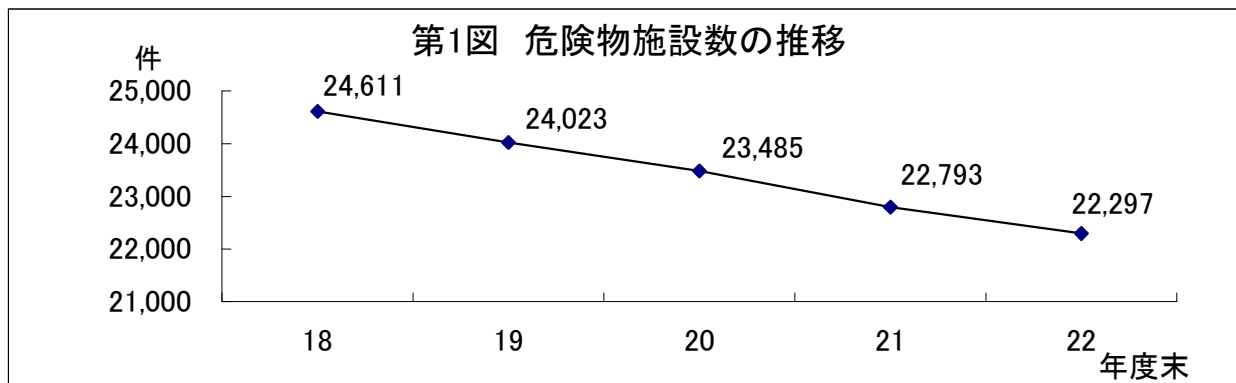
第2図には、平成23年3月31日現在の施設別の施設数及びその割合が示してある。それによると、製造所1.2%、貯蔵所66.9%、取扱所31.9%の構成比となっている。

消防本部別の施設数は統計資料第9-1表、500施設以上有する消防本部は第3図のとおりである。そのうち、1,000施設以上を有する消防本部は5つあり、県内施設数の21.6%が名古屋市に集中している。

これら施設を貯蔵取扱の倍数別にみたものが統計資料第9-2表である。指定数量の50倍以下の比較的小規模な施設が全体の72.5%を占め、大きなものでは1,000倍を超える施設が655施設(2.9%)あり、このうち屋外タンク貯蔵所が467施設とその71.3%を占めている。さらにこれらの施設を、貯蔵し取り扱っている危険物の種類別に分けたものが統計資料第9-3表である。ガソリン、灯油などの石油類に代表される第4類の危険物だけを取り扱う施設が97.4%とそのほとんどを占めている。

### 3 保安体制

危険物施設を有する事業所9,397のうち、危険物保安統括管理者を要する事業所は9、危険物施設保安員を要する事業所は104、予防規程の作成を要する事業所は2,340、自衛消防組織を要する事業所は2ある(統計資料第9-4表参照)。

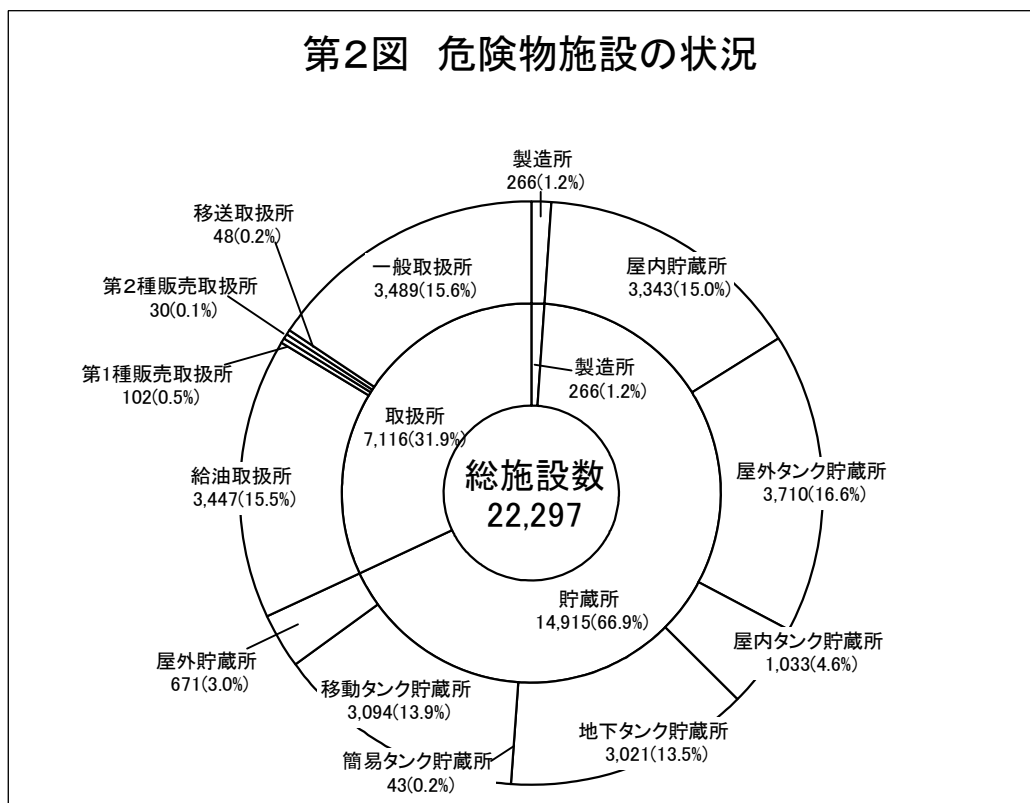


第1表 危険物施設の推移

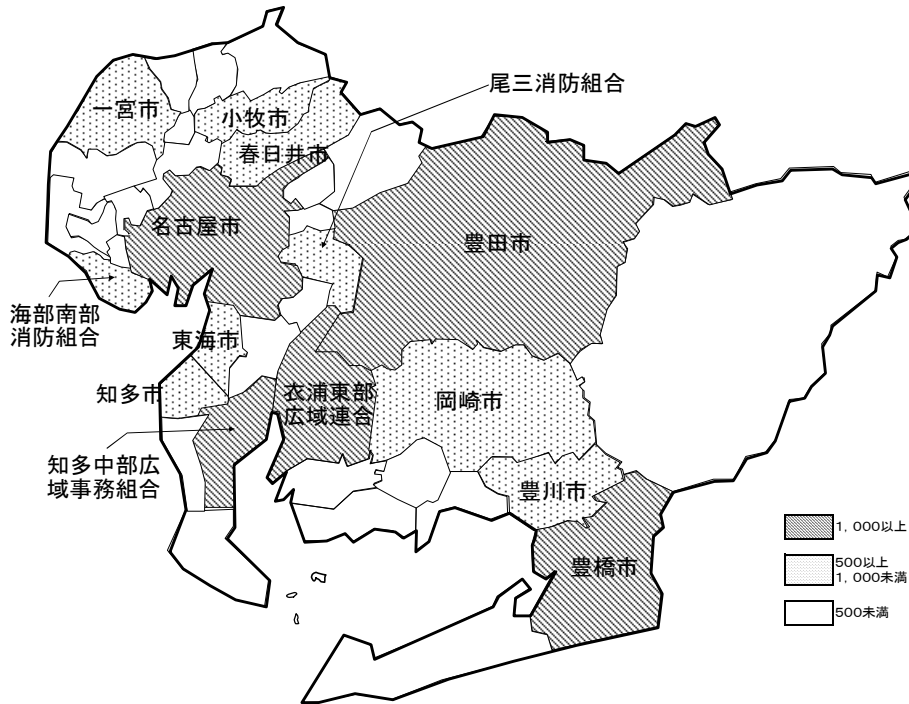
調査年月日	合計	増加率	製造所	増加率	貯蔵所	増加率	取扱所	増加率
S35.12.31現在	5,487 (100)	% —	90 (100)	% —	4,002 (100)	% —	1,395 (100)	% —
H19. 3.31 "	24,611 (449)	348.5%	262 (291)	191.1%	16,457 (411)	311.2%	7,892 (566)	465.7%
H20. 3.31 "	24,023 (438)	-2.4%	265 (294)	1.1%	16,027 (400)	-2.6%	7,731 (554)	-2.0%
H21. 3.31 "	23,485 (428)	-2.2%	262 (291)	-1.1%	15,702 (392)	-2.0%	7,521 (539)	-2.7%
H22. 3.31 "	22,793 (415)	-2.9%	263 (292)	0.4%	15,209 (380)	-3.1%	7,321 (525)	-2.7%
H23. 3.31 "	22,297 (406)	-2.2%	266 (296)	1.1%	14,915 (373)	-1.9%	7,116 (510)	-2.8%

(注) 1. ( )内の数値は、昭和35.12.31現在の数を100とした場合の指数である。

2. 増加率はいずれも対前年比である。(H19年はS35年比)



第3図 消防本部別危険物施設数(平成23年3月31日現在)



#### 4 危険物製造所等の火災及び事故

平成22年中に発生した危険物施設の火災(爆発を含む。)は15件、流出及びその他の事故は31件であり、前年に比べ火災件数は1件減少、流出及びその他の事故が6件減少した。施設別の発生状況を第2表に示してある。

火災については製造所で1件、取扱所で13件発生しているが、危険物の貯蔵に主体をおく貯蔵所よりも、その取扱いが主目的である製造所、取扱所の方が火災の発生率が高い傾向にある。

一方、危険物の流出事故については、貯蔵所で4件、取扱所で16件発生している。火災に比べ死傷者等の人的被害につながる恐れは小さいものの、土壌汚染など環境に与える影響は大きく、いったん河川、海域等へ危険物が流れ出せばその被害が広範囲に及ぶこともある。また火源により引火し、火災につながる可能性もあることから、軽視できない問題である。

最近の火災及び事故件数は統計資料第9-5表のとおりである。

今後とも、危険物に係る火災、事故をなくすため、関係事業所への立入検査(統計資料第9-6表参照)、講習会等あらゆる機会をとらえ、事故防止への啓発に努めていく必要がある。

第2表 平成22年中の危険物災害内訳 (平成22年1月1日~12月31日)

施設区分 内訳	危険物施設														危険物施設以外									
	総合計	合計	製造所	貯蔵所								取扱所					合計	無許可施設	運搬中	仮取貯蔵				
				小計	屋内 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	屋内 タンク 貯蔵所	地下 タンク 貯蔵所	簡易 タンク 貯蔵所	移動 タンク 貯蔵所	屋外 タンク 貯蔵所	小計	給油 取扱所	販売 取扱所	移送 取扱所	一般 取扱所								
火災	17	15	1	1	1									13	1				12	2	2			
流出事故	23	21	1	4		1			3					16	5			2	9	2			2	
破損及び その他の事故	10	10		3					1		2			7	6				1					
合計	50	46	2	8	1	1			4		2			36	12			2	22	4	2		2	

## 5 指定数量未満の危険物、指定可燃物

消防法別表に定める指定数量未満の危険物や指定可燃物の貯蔵及び取扱いについては市町村長等の許可を必要としないが、危険物については指定数量の5分の1以上の場合、指定可燃物については市町村条例で定める量を超える場合において、市町村条例で届出の義務が課せられている。

少量の危険物は、石油ストーブの燃料、除草剤・殺虫剤等の薬品の形で各家庭の隅々にまで入り込んでいる。危険性は量の多少に関わらないが、その認識が十分とはいえない。

また指定可燃物についても、平成15年8月の三重県のRDF（事故当時は未指定。平成17年12月から再生資源燃料として追加。）貯蔵タンク爆発事故や、同年9月の栃木県のタイヤ（指定可燃物の合成樹脂類に該当。）工場火災に見られるように、危険物による事故に匹敵する被害等が発生する危険性を有している。

このため、少量の危険物や指定可燃物についても、その危険性を再認識させ、正しい貯蔵取扱いがされるよう広く啓発することが必要である。

## 6 危険物取扱者試験

危険物取扱者試験は、危険物の取扱作業の保安に関して必要な知識及び技能について行うもので、甲種、乙種及び丙種の3種類あり、この試験に合格した者に対して、危険物取扱者免状が交付される（昭和60年度から試験事務を財団法人消防試験研究センターに委任）。

甲種の免状ではすべての種類の危険物、乙種の免状では免状で指定する種類（第1類から第6類）の危険物を自ら取り扱うことができるほか、危険物取扱者以外の者による危険物の取扱作業においての立会及び保安監督者になることができる。

なお、丙種の免状では免状に指定された品名（ガソリン等）の危険物を取り扱うことができる。

平成22年度の試験は6回実施し、その結果は統計資料第9-7表のとおりであり、免状の作成状況については統計資料第9-8表のとおりである。

また年度別の危険物取扱者試験実施状況は統計資料第9-9表のとおりである。

## 7 危険物取扱者保安講習

科学技術等の進歩により、次々に新たな危険物が出現し、これに対してその貯蔵及び取扱いの方法も常に変化し、技術上の基準を定める法令の改正もますます多く行われる傾向にある。

このため危険物施設において危険物の取扱作業に従事する危険物取扱者は、一定の期間（原則として3年以内）ごとに都道府県知事が行う講習を受けなければならないことになっている。

平成22年度の危険物取扱者保安講習は、名古屋市内34回、豊橋市内4回、稲沢市内2回、刈谷市内2回、高浜市内2回、大府市内2回、豊田市内2回、幸田町内2回、武豊町内4回の、計54回行い、9,557人が受講した。

また、年度別の危険物取扱者保安講習の実施状況は統計資料第9-10表のとおりであり、受講者状況は統計資料第9-11表のとおりである。

第9-1表 危険物施設

平成23.3.31現在

製造所等の別 団体名	合計	製造所	貯蔵所									取扱所				
			小計	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	小計	給油取扱所	第1種販売取扱所	第2種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所
県計	22,297	266	14,915	3,343	3,710	1,033	3,021	43	3,094	671	7,116	3,447	102	30	48	3,489
市・市を含む組合計	21,267	262	14,211	3,197	3,525	970	2,851	33	2,975	660	6,794	3,296	102	30	46	3,320
名古屋市	4,816	47	3,387	690	737	288	573		1,014	85	1,382	707	56	19	16	584
豊橋市	1,136	9	756	202	170	28	171	1	143	41	371	200	4		3	164
岡崎市	834	4	473	124	96	22	170		45	16	357	174	16	2		165
一宮市	531	3	344	70	60	55	116		36	7	184	127	2			55
瀬戸市	364	1	246	39	37	36	52	4	73	5	117	63	1			53
春日井市	563	1	351	123	51	14	88	2	67	6	211	126	2	2		81
豊川市	584	4	374	93	84	15	96		70	16	206	110	2			94
津島市	339	2	272	24	15	4	23	1	203	2	65	39	1	1		24
豊田市	1,483	12	883	199	179	96	271	6	102	30	588	276	1	1		310
西尾市	377	2	244	62	93	27	44	1	7	10	131	53				78
蒲郡市	406	1	277	39	62	31	83		49	13	128	49	1		1	77
犬山市	268	4	181	58	66	9	40		3	5	83	39	1	1		42
常滑市	252		176	34	32	46	33	4	22	5	76	36	1			39
江南市	161	1	95	30	19	8	26		11	1	65	34				31
小牧市	725	15	489	184	75	12	85		64	69	221	127	2			92
稲沢市	308	2	183	77	30	11	50		9	6	123	69				54
新城市	405	3	266	39	77	12	85	6	37	10	136	76				60
東海市	773	17	456	72	195	11	29		118	31	300	96	1			203
大府市	291	1	177	67	36	7	36		27	4	113	43				70
知多市	580	19	450	36	270	1	23		83	37	111	33			13	65
尾張旭市	117		72	27	18	7	13	1	3	3	45	25				20
岩倉市	104	5	71	12	25	2	22		3	7	28	13				15
豊明市	127	4	91	37	25	6	12			11	32	20		1		11
田原市	409		270	27	120	23	50	3	41	6	139	66			2	71
愛西市	136		90	18	13	7	31		15	6	46	29				17
知多中部広域事務組合	1,442	54	1,026	225	384	57	105		156	99	362	110	7		9	236
海部東部消防組合	169	6	117	47	22	14	22		6	6	46	28	1			17
尾三消防組合	614	17	411	90	132	25	100		35	29	186	82	1			103
海部南部消防組合	678		532	79	59	15	42	1	328	8	146	104			2	40
西春日井広域事務組合	465	1	314	99	56	13	85		52	9	150	78	2	2		68
衣浦東部広域連合	1,810	27	1,137	274	287	68	275	3	153	77	646	264		1		381
町・町村のみの組合計	1,030	4	704	146	185	63	170	10	119	11	322	151			2	169
長久手町	84		53	15	9	4	24		1		31	16				15
蟹江町	76		50	14	6	9	19		2		26	15				11
幸田町	148	1	99	31	18	6	26		18		48	22				26
丹羽広域事務組合	189	2	118	56	15	4	29		11	3	69	29				40
幡豆郡消防組合	295		210	18	80	26	32		48	6	85	41				44
知多南部消防組合	238	1	174	12	57	14	40	10	39	2	63	28			2	33

第9-2表 倍数別危険物施設数

平成23.3.31現在

区分	製造所等の別 合計 (A) (B)~(D)	製造所 (B)	貯蔵所											取扱所									
			小計 (C) (ア)~(キ)	屋内貯蔵所 (ア)	屋外タンク貯蔵所 (イ)	屋外タンク貯蔵所 (ロ)~(チ)				屋内タンク貯蔵所 (ウ)	地下タンク貯蔵所 (エ)	簡易タンク貯蔵所 (オ)	移動タンク貯蔵所 (カ)	14KLを超える被けん引車型	屋外貯蔵所 (キ)	小計 (D) (ク)~(シ)	給取油所 (ク)	第1種販売取扱所 (ケ)	第2種販売取扱所 (コ)	移取送所 (サ)	特移送取	一般取扱所 (シ)	
						準特定屋外タンク	旧法タンク	特定屋外タンク	旧法タンク														地中タンク
許可施設数 集計	22,297	266	14,915	3,343	3,710	209	197	396	308	2	1,033	3,021	43	3,094	609	671	7,116	3,447	102	30	48	1	3,489
数量別	5倍以下	6,970	18	5,427	1,604	574					530	1,354	42	1,164	11	159	1,525	139	34				1,352
	5倍を超え 10倍以下	4,236	38	2,825	762	483					415	717	1	165	12	282	1,373	281	27				1,065
	10倍を超え 50倍以下	4,950	49	3,108	602	1,208					88	719		295	30	196	1,793	1,034	41	30			688
	50倍を超え 100倍以下	2,326	50	1,776	103	379	4	3				117		1,158	284	19	500	349			1		150
	100倍を超え 150倍以下	898	16	544	127	127	9	8				38		247	228	5	338	299					39
	150倍を超え 200倍以下	611	14	199	46	119	3	3	2	2		22		7	5	5	398	367			1		30
	200倍を超え 1,000倍以下	1,651	55	516	51	353	141	136	25	21		51		56	37	5	1,080	973			3		104
	1,000倍を超え 5,000倍以下	317	14	244	37	202	47	43	120	97		3		2	2		59	5			13		41
	5,000倍を超え 10,000倍以下	88	3	74	3	71	1	1	67	54							11				2		9
10,000倍を 超えるもの	250	9	202	8	194	4	3	182	134	2						39				28	1	11	





第9-4表 危険物事業所数

平成 23.3.31現在

区 分	自衛消防組織を要する事業所数	危険物保安統括管理者を要する事業所数	危険物施設保安員を要する事業所数	予防規程の作成を要する事業所数	その他の事業所数	総事業所数
県 計	2	9	104	2,340	7,057	9,397

第9-5表 危険物製造所等の火災及び事故件数

	合計事故件数	爆 発 及 び 火 災					漏 洩 及 び そ の 他 の 事 故					死 傷 者		損害額 (万円)
		製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	製造所	貯蔵所	取扱所	その他 (運搬中等)	計	死者	負傷者	
平成18	58	3		19	2	24		9	25		34		14	15,403
19	55	2	1	15	5	23		14	16	2	32	3	15	11,146
20	51	1	1	11		13	2	12	20	4	38	1	7	45,487
21	59	4		12	2	18	3	6	28	4	41		15	14,468
22	50	1	1	13	2	17	1	7	23	2	33		10	3,325

第9-6表 立入検査実施状況

平成22年度

区 分	合 計	製造所	貯 蔵 所								取 扱 所					
			小 計	屋 内 貯蔵所	屋 外 タンク 貯蔵所	屋 内 タンク 貯蔵所	地 下 タンク 貯蔵所	簡 易 タンク 貯蔵所	移 動 タンク 貯蔵所	屋 外 貯蔵所	小 計	給 油 取扱所	第1種 販売 取扱所	第2種 販売 取扱所	移 送 取扱所	一 般 取扱所
検査 施設数	14,182	187	9,333	1,828	2,740	576	1,977	10	1,793	409	4,662	2,357	57	19	39	2,190
延回数	22,790	423	15,788	2,722	5,839	1,242	2,635	10	2,736	604	6,579	2,796	60	19	125	3,579

第9-7表 平成22年度危険物取扱者試験実施状況

	実施期日	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	
					小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
危険物 取扱者 試験	22.4.25	出願者数	5,923		5,624	469	376	328	3,549	386	516	299
		受験者数	5,562		5,280	458	372	323	3,235	382	510	282
		合格者数	2,698		2,546	294	258	231	1,149	272	342	152
		合格率(%)	48.5		48.2	64.2	69.4	71.5	35.5	71.2	67.1	53.9
	22.7.11	出願者数	7,671	611	6,240	409	464	423	4,078	412	454	820
		受験者数	7,241	553	5,893	403	454	410	3,785	399	442	795
		合格者数	3,546	171	2,904	277	308	294	1,392	336	297	471
		合格率(%)	49.0	30.9	49.3	68.7	67.8	71.7	36.8	84.2	67.2	59.2
	22.7.18	出願者数	4,526		3,545				3,545			981
		受験者数	4,174		3,239				3,239			935
		合格者数	1,307		845				845			462
		合格率(%)	31.3		26.1				26.1			49.4
	22.10.10	出願者数	3,977		3,679	306	310	304	2,134	299	326	298
		受験者数	3,709		3,433	292	304	298	1,930	292	317	276
		合格者数	2,021		1,865	207	232	220	707	245	254	156
		合格率(%)	54.5		54.3	70.9	76.3	73.8	36.6	83.9	80.1	56.5
	22.10.31	出願者数	4,785		3,486				3,486			1,299
		受験者数	4,382		3,137				3,137			1,245
		合格者数	1,496		890				890			606
		合格率(%)	34.1		28.4				28.4			48.7
	23.1.30	出願者数	7,837	751	5,999				5,999			1,087
		受験者数	7,105	653	5,412				5,412			1,040
		合格者数	2,465	205	1,788				1,788			472
		合格率(%)	34.7	31.4	33.0				33.0			45.4
合計	出願者数	34,719	1,362	28,573	1,184	1,150	1,055	22,791	1,097	1,296	4,784	
	受験者数	32,173	1,206	26,394	1,153	1,130	1,031	20,738	1,073	1,269	4,573	
	合格者数	13,533	376	10,838	778	798	745	6,771	853	893	2,319	
	合格率(%)	42.1	31.2	41.1	67.5	70.6	72.3	32.7	79.5	70.4	50.7	

第9-8表 危険物取扱者免状作成状況

	免状交付	再交付	書換	写真書換
平成18	12,948	780	228	4,572
19	13,822	772	268	4,641
20	12,998	809	236	4,831
21	13,692	718	224	5,658
22	13,205	750	233	5,821

(注) 書換は、氏名、本籍等を変更した場合である。  
 写真書換は、写真を撮影した日から10年を経過した場合である。  
 件数は、当該年度に受けた申請数である。

第9-9表 年度別危険物取扱者試験実施状況

昭和35～平成22年度

実施年度	種別 区分	合計	甲種	乙種						丙種	備考	
				小計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類			第6類
昭和35 ～ 平成15	申請者数	1,137,147	32,222	827,177	11,727	12,808	9,886	754,429	10,804	27,523	277,748	丙種は 昭和46年 度から
	受験者数	1,045,221	29,383	754,073	11,393	12,487	9,633	683,571	10,528	26,461	261,765	
	合格者数	441,942	9,456	295,629	7,622	7,229	6,063	251,171	6,433	17,111	136,857	
	合格率(%)	42.3	32.2	39.2	66.9	57.9	62.9	36.7	61.1	64.7	52.3	
	免状交付数	452,669	10,589	306,029	7,890	7,311	6,508	260,231	6,624	17,465	136,051	
16	申請者数	36,908	1,055	30,391	1,390	1,628	1,283	22,830	1,320	1,940	5,462	平成
	受験者数	34,424	959	28,375	1,361	1,590	1,262	20,983	1,296	1,883	5,090	16.4.25
	合格者数	14,552	218	11,531	858	965	813	6,790	806	1,299	2,803	16.7.11
	合格率(%)	42.3	22.7	40.6	63.0	60.7	64.4	32.4	62.2	69.0	55.1	16.10.10
	免状交付数	14,487	217	11,512	855	963	813	6,782	806	1,293	2,758	17.1.23
17	申請者数	34,150	1,059	27,940	1,288	1,335	1,024	21,954	1,237	1,102	5,151	平成
	受験者数	31,694	956	25,935	1,248	1,306	994	20,112	1,211	1,064	4,803	17.4.24
	合格者数	12,596	276	9,501	720	711	585	6,161	688	636	2,819	17.7.10
	合格率(%)	39.7	28.9	36.6	57.7	54.4	58.9	30.6	56.8	59.8	58.7	17.10.30
	免状交付数	12,348	264	9,350	720	710	582	6,019	686	633	2,734	18.2.5
18	申請者数	33,889	1,011	28,359	1,315	1,176	979	22,585	911	1,393	4,519	平成
	受験者数	31,546	913	26,403	1,282	1,149	952	20,783	881	1,356	4,230	18.4.23
	合格者数	12,911	298	10,537	707	693	604	7,232	532	769	2,076	18.7.9
	合格率(%)	40.9	32.6	39.9	55.1	60.3	63.4	34.8	60.4	56.7	49.1	18.10.29
	免状交付数	12,948	307	10,578	702	689	602	7,289	529	767	2,063	19.2.4
19	申請者数	34,914	1,139	28,875	1,395	1,319	911	22,667	1,022	1,561	4,900	平成
	受験者数	32,489	1,050	26,856	1,359	1,288	888	20,787	998	1,536	4,583	19.4.22
	合格者数	14,024	321	11,242	847	842	548	7,626	671	708	2,461	19.7.8
	合格率(%)	43.2	30.6	41.9	62.3	65.4	61.7	36.7	67.2	46.1	53.7	19.10.14
	免状交付数	13,822	313	11,143	842	836	547	7,545	667	706	2,366	20.1.20
20	申請者数	34,212	1,361	28,129	1,243	1,263	1,093	21,964	1,108	1,458	4,722	平成
	受験者数	31,861	1,242	26,191	1,199	1,229	1,065	20,200	1,079	1,419	4,428	20.4.27
	合格者数	13,187	350	10,626	667	748	686	6,935	721	869	2,211	20.7.13
	合格率(%)	41.4	28.2	40.6	55.6	60.9	64.4	34.3	66.8	61.2	49.9	20.10.12
	免状交付数	12,998	349	10,513	661	744	681	6,851	715	861	2,136	21.1.25
21	申請者数	35,606	1,432	29,450	1,296	1,218	1,179	23,144	1,140	1,473	4,724	平成
	受験者数	33,353	1,317	27,519	1,258	1,180	1,153	21,393	1,108	1,427	4,517	21.4.26
	合格者数	14,064	336	11,389	846	783	772	7,284	775	929	2,339	21.7.12
	合格率(%)	42.2	25.5	41.4	67.2	66.4	67.0	34.0	69.9	65.1	51.8	21.10.11
	免状交付数	13,692	328	11,156	840	781	767	7,070	772	926	2,208	22.1.31
22	申請者数	34,719	1,362	28,573	1,184	1,150	1,055	22,791	1,097	1,296	4,784	平成
	受験者数	32,173	1,206	26,394	1,153	1,130	1,031	20,738	1,073	1,269	4,573	22.4.25
	合格者数	13,533	376	10,838	778	798	745	6,771	853	893	2,319	22.7.11
	合格率(%)	42.1	31.2	41.1	67.5	70.6	72.3	32.7	79.5	70.4	50.7	22.10.10
	免状交付数	13,205	367	10,695	771	789	738	6,675	840	882	2,143	22.10.31 23.1.30
累 計	申請者数	1,381,545	40,641	1,028,894	20,838	21,897	17,410	912,364	18,639	37,746	312,010	
	受験者数	1,272,761	37,026	941,746	20,253	21,359	16,978	828,567	18,174	36,415	293,989	
	合格者数	536,809	11,631	371,293	13,045	12,769	10,816	299,970	11,479	23,214	153,885	
	合格率(%)	42.2	31.4	39.4	64.4	59.8	63.7	36.2	63.2	63.7	52.3	
	免状交付数	546,169	12,734	380,976	13,281	12,823	11,238	308,462	11,639	23,533	152,459	

(注) 1 合格者数より免状交付数が多いのは、昭和35年、平成2年及び平成3年の法改正時に講習のみによる免状交付者が含まれているためである。

2 備考欄の日付は試験実施日である。

第9-10表 年度別危険物取扱者保安講習実施状況

年 度	種別	給油取扱所	特定事業所	そ の 他	合 計
	区分				
平成 16	受講者数	1,997	1,042	5,952	8,991
	講習回数	15	7	27	49
17	受講者数	1,936	971	5,647	8,554
	講習回数	15	7	26	48
18	受講者数	2,302	1,033	5,756	9,091
	講習回数	15	7	26	48
19	受講者数	2,113	1,110	5,947	9,170
	講習回数	15	7	27	49
20	受講者数	2,133	1,038	5,717	8,888
	講習回数	15	7	29	51
21	受講者数	2,523	1,106	5,860	9,489
	講習回数	15	7	32	54
22	受講者数	2,319	1,086	6,152	9,557
	講習回数	15	7	32	54

第9-11表 年度別危険物取扱者保安講習受講者状況

区分 年度	申請者数	受講者数	免 状 の 種 類									
			合 計	甲 種	乙 種						丙 種	
					小 計	第1類	第2類	第3類	第4類	第5類		第6類
平成 16	9,210	8,991	12,134	482	10,045	316	332	226	8,208	342	621	1,607
17	8,765	8,554	11,418	521	9,500	274	311	208	7,842	303	562	1,397
18	9,280	9,091	12,308	472	10,221	295	356	243	8,387	349	591	1,615
19	9,341	9,170	12,902	495	10,688	415	411	313	8,416	426	707	1,719
20	9,050	8,888	12,398	462	10,427	351	448	313	8,258	436	621	1,509
21	9,660	9,489	13,418	528	11,141	409	487	355	8,737	473	680	1,749
22	9,713	9,557	13,884	508	11,506	495	519	394	8,816	505	777	1,870